



町長 驚見 悟

・深地層研究センターと風力発電等の環境問題について

深地層研究センターについて

質問 ▶ 研究期間を「およそ20年程度」としているが、非公式な協議もないのか。

町長 ▶ 現時点において、日本原子力研究開発機関、国、北海道との協議は行っていない。

質問 ▶ 5百メートル以深の工事要請はどうなっているか。

町長 ▶ 当初計画にある要請のままである。

質問 ▶ なかなか難しい状況になっていと思うが。

町長 ▶ 着実に進められるようにお願いしている。

質問 ▶ 地層処分調整会議ではNUMOの意向によるという言い方をしているが。

町長 ▶ 原子力機構の計画に基づいて計画と事業を毎年報告している。国に関しての話ではないか。

質問 ▶ 深地層の問題も過去に調査委員会というものを

議会で作り、10ヵ月程の議論をしたが、平成31年末の原子力機構の案が出てきた段階で議論することになるのか。

町長 ▶ 私達は素人なので、その研究内容について、とやかく言及できることではなく、出てきたというところを判断することになるか、思っている。

質問 ▶ 平成31年3月で電源三法交付金は基本的に切れるが、今後どうするのか。

町長 ▶ 計画書が上がってきた中で、議会でも議論しながら、進めていくことになるか、進めている。平成32年度までは研究期間の中にあると考えている。

風力発電について

質問 ▶ 2件の小型風車について、申請が出たが、建設が進んでいないようだが、どうなっているのか。

町長 ▶ 今、精査をしている。

質問 ▶ 道北エネルギーの大型風車3千6百kWの送電網は、今までのオトンルイ風車と場所的に重なるが、一緒に送電できないのか。

町長 ▶ オトンルイの送電線は、あの電線の太さや電柱に限度がある。倍の電気を流すということになると無理がある。環境に影響のない地下埋設をすると聞いている。

質問 ▶ 中川町から稚内市までの送電網強化の工事は、新聞報道では5百億円、町の説明では、1千億円を超えるとの話だったが。

町長 ▶ 5百億円とは押さえでない。

質問 ▶ 過去のデータではそうなっている。送電網についても景観の問題が出て来ていると思うが。

町長 ▶ 景観上の問題や支障が出るようであれば考えていかなければならない。

質問 ▶ 景観や環境の問題は、価値観や捉え方の違いはあると思う。日本の場合、建ててしまったら、後で問題が出て来ても協議の対象にな

らない。住民合意を作るためには、行政の力が必要だ。

町長 ▶ 環境省でも環境アセスメントを通じて、住民の

声や意見を反映させながら、話を進めている。議会との議論もさせていただく機会を作っていく。



町長 齋賀 弘孝

・深地層研究センターの処分技術の地下研究と町長交付金の使い道と町長2期目について

深地層研究センターの処分技術の地下研究と交付金の使い道について

質問 ▶ 宮本町長時代から、深地層研究に関連した研究施設や関連施設誘致を働き

かけてきた進歩状況並びに、平成25年11月、野々村町長が議長時代に町長と当初の計画通り5百メートルまで掘削を要請したが、5年経

った今も着手の見透しすら立っていない現状をどう感じ、改善させるのか。そして、残り3年を切った中でも、5百メートルまで掘って地域振興につなげる努力をどう続けられるのか。

町長 ▶ 深地層研究に関連する研究施設等の誘致につ

ては、幌延深地層研究計画の着実な推進、5百メートル坑道建設と合わせ、前町長の時から引き続き関係機関に要望している。

また、町が人件費の捕捉、研究建屋取得による研究継続の側面支援を図る姿勢が評価され、補助金の減額を抑制できたことは、一つの成果と言える。ここでの研究成果が新たな研究機関の誘致につながる可能性が充分あり、まさに国、関係機関との連携の賜物である。

質問 ▶ 電源立地地域対策交付金の充当効果、今後の財源活用については。

町長 ▶ 年間1億5千万円程度交付され、地域医療に必